平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　株式会社 コンセック　　上場取引所　大
コード番号　9895　URL　http://www.consec.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役会長　(氏名) 佐々木　秀隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 寺本　泰之　TEL 082-277-5451

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,726	6.3	51	―	81	―	54	―
24年3月期	8,212	△1.4	△183	―	△157	―	△370	―

(注)包括利益　25年3月期　243百万円　(―%)　24年3月期　△379百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	2.94	―	0.8	0.7	0.6
24年3月期	△20.29	―	△5.5	△1.5	△2.2

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　0百万円　24年3月期　0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,179	6,886	60.3	369.23
24年3月期	10,607	6,616	61.4	356.84

(参考) 自己資本　25年3月期　6,739百万円　24年3月期　6,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	80	△167	58	957
24年3月期	244	△67	△132	984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	1.00	1.00		16.6	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	12.5	20	―	27	―	6	―	0.33
通期	9,900	13.5	130	156.3	150	84.2	110	104.7	6.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	18,640,112 株	24年3月期	18,640,112 株
② 期末自己株式数	25年3月期	388,579 株	24年3月期	387,022 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	18,252,314 株	24年3月期	18,253,719 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,458	10.0	69	―	81	―	△98	―
24年3月期	6,779	△3.2	△177	―	△134	―	△314	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△5.39	―
24年3月期	△17.22	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,266	6,660	64.9	364.92
24年3月期	10,161	6,610	65.1	362.14

(参考) 自己資本 25年3月期 6,660百万円 24年3月期 6,610百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	5.9	38	―	15	―	0.82
通期	7,880	5.7	120	47.2	94	―	5.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は〔添付資料〕3ページ(次期の見通し)をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
(継続企業の前提に関する注記) …… 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 16
(未適用の会計基準等) …… 18
(連結貸借対照表関係) …… 19
(連結損益計算書関係) …… 20
(連結包括利益計算書関係) …… 21
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 22
(金融商品関係) …… 24
(有価証券関係) …… 28
(デリバティブ取引関係) …… 30
(退職給付関係) …… 31
(ストック・オプション等関係) …… 32
(賃貸等不動産関係) …… 33
(セグメント情報等) …… 34
(１株当たり情報) …… 39
(重要な後発事象) …… 39
５．個別財務諸表 …… 40
（１）貸借対照表 …… 40
（２）損益計算書 …… 43
（３）株主資本等変動計算書 …… 46
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 48
(継続企業の前提に関する注記) …… 48
６．その他 …… 48
（１）役員の異動 …… 48
（２）その他 …… 48

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、復興需要を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、欧州の金融不安等による世界経済の減速の影響もあり、全体としては引続き先行き不透明な状況が続きました。一方では、年末の政権交代以降は大胆な金融財政政策への期待感から株価回復や円高是正が進行しつつあり、持ち直しの動きがみられています。

土木建設業界におきましても、災害復旧や災害対策を主とした公共投資が比較的堅調に推移し、民間の設備投資にも回復の兆しが見られ、その関連需要は増加基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループでは、土木建設事業を中核分野とし、復旧関連工事に必要な機具機材の需要増加と既存設備の老朽対策・防災対策に関連する特殊な需要増加にも対応して参りました。また、従来から進めてきた省エネルギー機器の取扱を強化し、特殊工事についても、耐震補強や災害防止を中心に、より広範囲な受注を獲得すべく提案営業を展開し実効を上げることが出来ました。同時にグループ企業のシナジー効果を高める努力も継続して参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は87億26百万円と前連結会計年度に比べ5億13百万円(6.3%)増となりました。損益面におきましては、売上高の増加に加えて、コストの上昇を抑制し販売管理費の圧縮に鋭意努力した結果、営業利益は51百万円（前連結会計年度は営業損失１億83百万円）、経常利益は81百万円（前連結会計年度は経常損失１億57百万円）と黒字化が達成出来ました。特別利益として持分変動利益31百万円を計上したことにより、当期純利益も54百万円（前連結会計年度は当期純損失３億70百万円）と黒字になりました。

セグメント別売上高の概況は次のとおりであります。（セグメント間の内部売上高は含めておりません。）

［切削機具事業］

インフラ整備向けの切削・穿孔機具及びコアビット・ワイヤー等の消耗品の売上が好調であり、マンホール耐震化用の消散弁の売上も順調で、売上高は30億30百万円（前連結会計年度比 8.8%増）となりました。また、利益率の高い製品類の売上比率が向上した為、セグメント利益（営業利益）は２億84百万円（前連結会計年度比 141.6%増）と大幅に増加しました。

［特殊工事事業］

学校及び公共施設の建築耐震工事の需要が活発であり、橋梁・港湾施設及び道路等の土木耐震や改修工事を受注した結果、売上高は14億23百万円（前連結会計年度比21.4%増）、セグメント利益（営業利益）は33百万円（前連結会計年度比 109.4%増）と大幅に増加しました。

［建設・生活関連品事業］

民間の設備投資が比較的堅調に推移し、住宅のリフォーム需要も増加して、売上高は30億48百万円（前連結会計年度比 5.3%増）となりました。また、原価低減と販管費圧縮に努め、セグメント利益（営業利益）は１億２百万円（前連結会計年度比 411.4%増）と大幅に増加しました。

［工場設備関連事業］

既存の主要顧客を中心に受注に努め、売上高は４億99百万円（前連結会計年度比 5.3%減）となりましたが、原価低減により、セグメント利益（営業利益）は13百万円（前連結会計年度は営業損失７百万円）と黒字化が達成出来ました。

［介護事業］

サービス付高齢者住宅の稼働率が低迷し、更に一部デイサービスの利用者低下により、売上高は４億34百万円（前連結会計年度比10.2%減）、セグメント損失（営業損失）54百万円（前連結会計年度は営業損失33百万円）となりました。

［ＩＴ関連事業］

小規模店舗用の販売管理用パッケージソフトの受注増にも拘らず、大型のソフト受託開発案件は検収が一部遅延したため、売上高は２億91百万円（前連結会計年度比16.4%減）となりましたが、原価低減に努め、セグメント利益（営業利益）７百万円（前連結会計年度比 331.1%増）と増加しました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきまして、我が国の経済は、政府主導による金融政策及び財政政策と輸出環境の改善により企業収益の改善が見込まれ、景気の持ち直しが期待されます。当社の事業分野においても、財政出動の防災・減災対策を中心にした公共投資増加と民間の設備投資の活性化が徐々に拡大してくると思われます。

この様な経済環境の中、当社グループは更なる売上増と安定した黒字の継続を実現して参ります。今期進めてきた施策を更に深耕すると共に、新たにグループに参入した工事関連の子会社の貢献が期待されます。また、切削機具事業では、海外子会社での消耗品の自社生産が、徐々に本格化し利益率の向上に寄与するほか、他社との共同開発による大型の開発案件が市場導入される予定です。

連結子会社関連の事業分野では、安定した利益確保を目標とし、グループ企業群の特性を活かし相互連携を強固なものにします。特に介護事業では、早急に赤字体質を脱却すべく採算性の改善に努めます。

以上の状況を踏まえて、次期の業績としましては、連結売上高は99億円、営業利益は１億30百万円、経常利益１億50百万円、当期純利益１億10百万円を見込み、グループ全社をあげて計画を達成すべく全力で取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

新規連結子会社、山陰建設サービス株式会社については期末日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、流動資産１億70百万円、固定資産76百万円、流動負債１億11百万円、固定負債95百万円がそれぞれ増加しております。以下の文章中カッコ書はこれによる増加額であります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、３億29百万円(１億70百万円)増加し、48億18百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が１億43百万円(87百万円)、有価証券が57百万円、たな卸資産が89百万円(５百万円)、繰延税金資産が40百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて、２億43百万円(76百万円)増加し、63億62百万円となりました。これは主に、有形固定資産が南通康賽克半導体工具有限公司の新規設備投資等で、取得１億65百万円に対し、減価償却費１億円となり前連結会計年度に比べて、１億29百万円(68百万円)増加したことと、投資その他の資産で投資有価証券が１億16百万円前連結会計年度に比べて増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて５億72百万円(２億46百万円)増の111億79百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、２億79百万円(１億11百万円)増加し、32億54百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が１億16百万円(46百万円)増加し、短期借入金が１億円(35百万円)増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、23百万円(95百万円)増加し、10億39百万円となりました。これは主に、長期借入金が19百万円(83百万円)増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて３億１百万円(２億６百万円)増の42億93百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、68億86百万円と前連結会計年度に比べて、２億71百万円増加しました。これは主に当期純利益54百万円などで株主資本が54百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が１億49百万円増加したことで、その他の包括利益累計額合計が１億72百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末に比べて、27百万円減少し、９億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は80百万円（前連結会計年度は２億44百万円）となりました。

税金等調整前当期純利益68百万円、減価償却費１億16百万円、仕入債務の増加額50百万円等収入の一方で、売上債権の増加額46百万円、たな卸資産の増加額66百万円、法人税等の支払額36百万円等に使用したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は１億67百万円（前連結会計年度は67百万円）となりました。

これは主に有形固定資産の取得１億49百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が売却による収入を12百万円上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は58百万円（前連結会計年度は使用した資金１億32百万円）となりました。

これは主に短期借入金の純増加額66百万円、少数株主からの払込による収入60百万円の一方、長期借入金の返済による支出が長期借入れによる収入を65百万円上回ったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは次のとおりです。

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%） （自己資本／総資産）	63.8	61.4	60.3
時価ベースの自己資本比率（%） （株式時価総額／総資産）	19.7	18.6	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） （有利子負債／営業キャッシュ・フロー）	7.6	6.6	21.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ （営業キャッシュ・フロー／利払い）	12.9	15.6	5.2

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への安定配当を志向することを経営の最重要課題と考えております。業績・財政状態及び配当性向等を総合的に勘案した利益配分を行う事を基本とし、配当性向につきましては年間30%を目安として、業績を適正に反映した株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

なお、内部留保資金の使途につきましては、財務の健全性を維持するとともに顧客ニーズの多様性に対処する技術開発投資、並びに積極的な事業展開のための資金に充当し、将来にわたる永続的な成長を継続する経営基盤の確立を図ってまいります。

当期の配当につきましては、当期の純利益額と今後の事業基盤の一層の強化に向けた財務体質を総合的に勘案し、予想の通り無配とさせて頂きます。

また次期におきましては、当社グループを取巻く経営環境は依然として不確実性もあり下振れのリスクも存在するなか、全社一丸となって通期黒字を継続したいと考えております。予測される純利益額と流動的な経済環境に考慮して、現時点においては次期の配当は1株当たり1円とさせて頂きたいと存じます。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は株式会社コンセック（当社）、子会社７社（祥建企業股份有限公司（在外子会社）、南通康賽克工程工具有限公司（在外子会社）、南通康賽克半導体工具有限公司（在外子会社）、北斗電気工業株式会社（国内子会社）、株式会社サンライフ（国内子会社）、株式会社デンサン（国内子会社））、山陰建設サービス株式会社（国内子会社）及び関連会社１社（南通偉秀精密机械有限公司（在外関連会社））で構成されております。

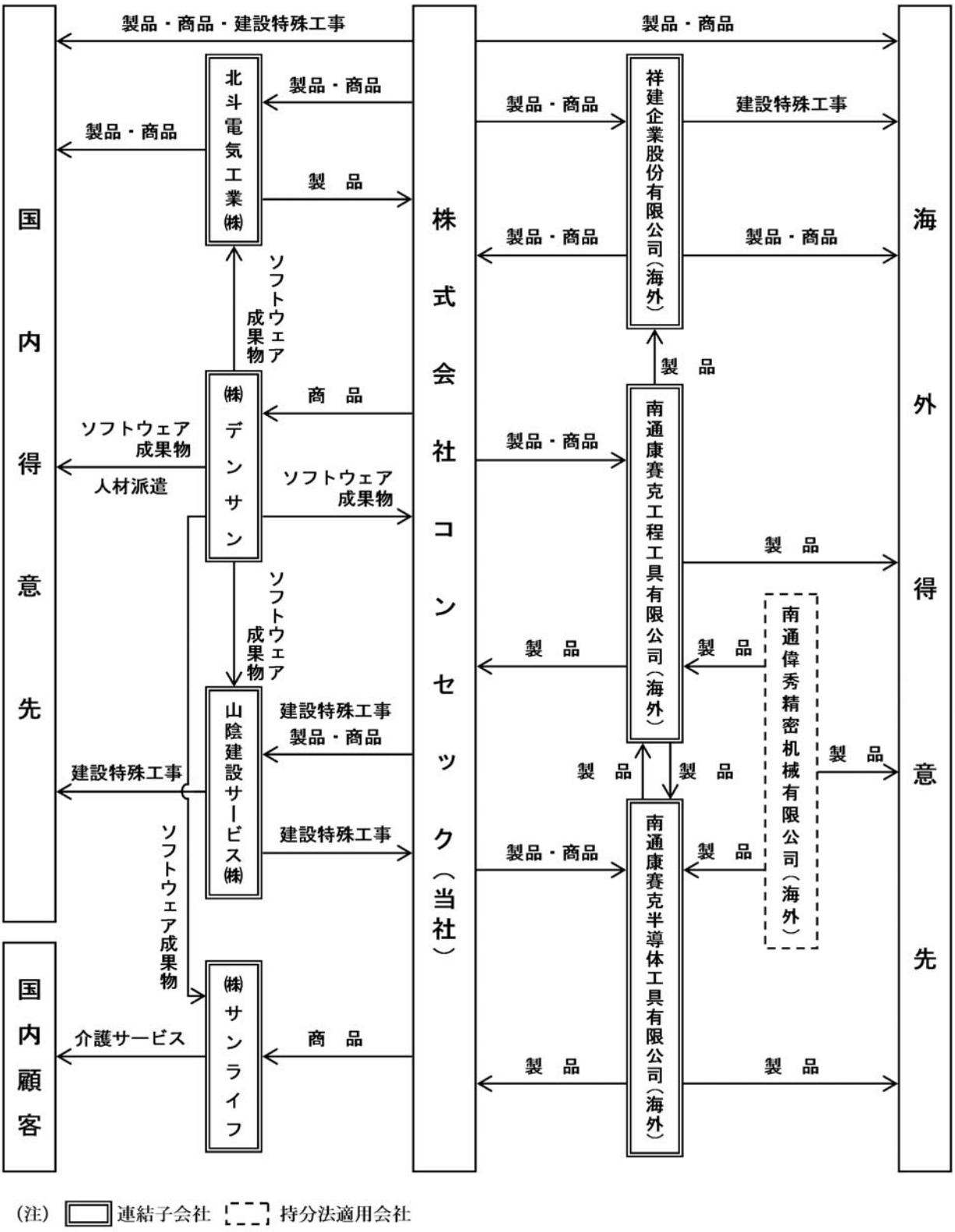
主たる業務は、当社及び祥建企業股份有限公司は穿孔・切断機器、ダイヤモンド切削消耗品の製造、販売及び建設資材・工具の販売並びに建設特殊工事請負、南通康賽克工程工具有限公司及び南通偉秀精密机械有限公司は、穿孔・切断機器の製造・販売、南通康賽克半導体工具有限公司はダイヤモンド切削消耗品の製造・販売、北斗電気工業株式会社は自動制御盤、配電盤の製造・販売、山陰建設サービス株式会社は建設特殊工事請負、株式会社サンライフは介護事業、株式会社デンサンはソフトウェアの受託開発事業であります。

事業内容及び当社と各子会社・関連会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

区分		主要品目	会社
切削機具事業	穿孔・切断機器	コアードリル、ウォールカッター、ハンドカッター、ワイヤーソー、プランジカッター	当社・在外子会社・在外関連会社
	ダイヤモンド切削消耗品	ダイヤモンドコアービット、ダイヤモンドブレード、ダイヤモンドワイヤー	当社・在外子会社
	特注機及び切削関連機具	自動送り装置、油圧ユニット、ハードトランス、光ファイバーケーブル敷設ロボット、路面研削機、グルービングカッター	当社・在外子会社・在外関連会社
特殊工事事業		アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事、ジベル工事、防水工事、研削工事、防煙工事	当社・国内子会社・在外子会社
建設・生活関連品事業	建設機械・工具	コンプレッサー、ホイスト、チェーンブロック、グラインダー、パンチャー、鈑金工作機、ボール盤、レーザー加工機、フライス盤、ＮＣ旋盤	当社
	建設資材	コンクリートアンカー類、ケミカルアンカー類、ボルト・ナット類、ビス、ドライバー、ハンマー、安全靴、保護メガネ、砥石、タップ、チップ、スケール、ゲージ、ノギス、レーザーレベル	当社・在外子会社
	住宅、ＯＡ機器及び生活関連機器・施設賃貸	物置、カーポート、パソコン、ファクシミリ、テレビ、エアコン、衣料品、寝具、皮革製品、貴金属製品、不動産の賃貸	当社・在外子会社
工場設備関連事業		自動制御盤、配電盤、製缶、精密板金加工	国内子会社
介護事業		デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅	国内子会社
ＩＴ関連事業		ソフトウェア成果物、人材派遣	当社・国内子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「最高の信用」「最高の技術」「最高の品格」の経営理念のもと、土木建設工事分野における安全性と生活環境に留意した新製品・新技術の開発により社会の繁栄に貢献すると同時に、社会の一員として法令遵守に努め、かつ安定的な適正利益を生み出し続ける事により、株主・取引先・従業員の皆様とともに喜びを分かつ事を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値を高めるためには株主資本利益率（ＲＯＡ）の増加による資本効率の向上への努力が重要と認識しております。現在は収益体質の確立に取り組んでおり、安定的な収益見通しが確立後に目標とする経営指標値を設定したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当連結会計年度の業績は経営成績での記述の通り売上高が増加し、営業利益、経常利益、純利益ともに黒字化することが出来ました。この改善基調を持続して、安定的な黒字体質を確立する事が最優先の課題であると考えています。

今後の我が国の経済環境は、経済政策の実行により当面は改善傾向が継続すると思われますが、中期的には出口の見えないヨーロッパの金融不安や中国経済の成長率鈍化など、世界経済の不確実性の影響も考慮し、各事業分野に、下記の様な対処すべき課題を設定し対応して参ります。

①切削機具事業

・既存の切削機具製品類の需要増加に対応する。
・各種土木施設等の改修・耐震対策に使用される機具機材を開発し提供してゆきます。
・老朽化した建設・土木向けに必要な機具を開発・提供してゆきます。
・土木・建設分野以外にも、蓄積した技術ノウハウを応用し新しい事業分野にも進出します。
・各種機具に使用する消耗品の自社生産にも取り組みます。

②特殊工事事業

・広範囲でかつ大規模な工事受注を志向します。
・施工提案から始めて一貫した施工体制を確立します。
・その為に必要な管理システムを充実します。
・鉄鋼関連等をはじめとする民間企業からの特殊需要に対応してゆきます。
・必要に応じて、地域・人員体制の拡充を計画します。

③建設・生活関連品事業

・既存商材及び顧客の囲い込みを進めてゆきます。
・新商材の開発・拡販を目指します。
・仕入れルートの効率化、販売体制の効率化等による原価低減を進めてゆきます。

④工場設備関連事業

・既存顧客へのシェア向上を図ってゆきます。
・蓄積した技術に基づき、新規顧客開拓を進めてゆきます。
・効率的な材料調達、効率的な生産体制を確立して原価低減を進めてゆきます。
・自社製品以外の商品類の取扱の拡充に努めます。

⑤介護事業

・サービス付高齢者住宅においては、住宅の入居率の向上とテナントの早期の導入を実現します。
・デイサービス事業所の事業収益の安定化を進めてゆきます。
・全体的な意志疎通を図り、社員の定着率向上に努めます。
・それにより、速やかに利益体質の確立を目指します。

⑥ＩＴ関連事業

・ＳＥ部隊を強化して受注案件の増加を目指します。
・需要のあるＷＥＢ系並びにＣＡＤ/ＣＡＭ系の開発能力を高めてゆきます。
・自社開発の販売管理用パッケージソフトのカスタマイズ化により、売上と利益の確保を図ります。

⑦大学発の新規技術開発を推進

・大学並びに新技術ベンチャー企業等と連携して、新規開発製品を市場に提供します。
（光電子銃型電子線照射装置及び同装置を活用した各種分野）
・収益事業の多角化も推進してゆきます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,887	1,082,211
受取手形及び売掛金	※4 2,255,666	※4 2,398,447
有価証券	3,613	60,680
商品及び製品	796,363	790,442
仕掛品	35,077	102,978
原材料及び貯蔵品	199,467	226,150
繰延税金資産	8,972	48,807
その他	127,132	115,756
貸倒引当金	△7,469	△7,857
流動資産合計	4,488,708	4,817,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,924,315	3,985,953
減価償却累計額	△2,386,094	△2,482,586
建物及び構築物（純額）	※1 1,538,221	※1 1,503,367
土地	※1 3,760,476	※1 3,807,797
その他	1,060,373	1,213,912
減価償却累計額	△976,646	△1,013,192
その他（純額）	83,727	200,720
有形固定資産合計	5,382,424	5,511,884
無形固定資産		
のれん	13,439	9,454
その他	47,248	39,179
無形固定資産合計	60,687	48,632
投資その他の資産		
投資有価証券	399,651	515,156
繰延税金資産	5,986	7,442
その他	※2 336,580	※2 336,344
貸倒引当金	△66,602	△57,815
投資その他の資産合計	675,614	801,126
固定資産合計	6,118,725	6,361,642
資産合計	10,607,433	11,179,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,700,014	※4 1,815,982
短期借入金	※1 995,987	※1 1,095,852
賞与引当金	58,841	62,411
完成工事補償引当金	254	193
その他	220,516	279,685
流動負債合計	2,975,612	3,254,122
固定負債		
長期借入金	※1 614,126	※1 632,802
退職給付引当金	324,343	324,284
役員退職慰労引当金	26,961	30,741
その他	50,697	50,902
固定負債合計	1,016,127	1,038,730
負債合計	3,991,739	4,292,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	3,013,064	2,711,745
利益剰余金	△378,159	△23,104
自己株式	△54,962	△55,101
株主資本合計	6,670,212	6,723,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△138,007	11,454
為替換算調整勘定	△18,788	3,773
その他の包括利益累計額合計	△156,795	15,227
少数株主持分	102,277	147,366
純資産合計	6,615,694	6,886,403
負債純資産合計	10,607,433	11,179,255

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	8,212,182	8,725,573
売上原価	※1 6,454,754	※1 6,813,128
売上総利益	1,757,428	1,912,445
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,940,754	※2, ※3 1,861,721
営業利益又は営業損失（△）	△183,327	50,724
営業外収益		
受取利息	3,638	4,601
受取配当金	7,980	9,887
受取手数料	10,057	9,687
受取家賃	16,546	15,190
為替差益	－	8,489
その他	16,227	17,513
営業外収益合計	54,449	65,367
営業外費用		
支払利息	16,125	14,871
手形売却損	139	148
有価証券運用損	1,739	－
為替差損	9,596	－
開業費償却	－	17,008
その他	276	2,650
営業外費用合計	27,875	34,678
経常利益又は経常損失（△）	△156,753	81,414
特別利益		
固定資産売却益	－	※4 60
投資有価証券売却益	770	705
役員退職慰労引当金戻入額	547	－
持分変動利益	－	※5 31,348
特別利益合計	1,316	32,114
特別損失		
固定資産除売却損	560	※6 10,827
減損損失	※7 67,574	※7 8,581
投資有価証券評価損	－	26,525
特別損失合計	68,134	45,934
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△223,571	67,594
法人税、住民税及び事業税	35,816	49,806
法人税等調整額	103,717	△42,567
法人税等合計	139,533	7,239
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△363,103	60,355
少数株主利益	7,175	6,617
当期純利益又は当期純損失（△）	△370,278	53,738

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△363,103	60,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,574	149,788
為替換算調整勘定	1,456	32,947
その他の包括利益合計	※ △16,118	※ 182,735
包括利益	△379,221	243,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△386,875	225,759
少数株主に係る包括利益	7,655	17,331

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,090,270	4,090,270
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,090,270	4,090,270
資本剰余金		
当期首残高	3,013,064	3,013,064
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	－	△301,318
当期変動額合計	－	△301,318
当期末残高	3,013,064	2,711,745
利益剰余金		
当期首残高	△7,881	△378,159
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	－	301,318
当期純利益又は当期純損失（△）	△370,278	53,738
当期変動額合計	△370,278	355,056
当期末残高	△378,159	△23,104
自己株式		
当期首残高	△54,824	△54,962
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△139
当期変動額合計	△138	△139
当期末残高	△54,962	△55,101
株主資本合計		
当期首残高	7,040,628	6,670,212
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△370,278	53,738
自己株式の取得	△138	△139
当期変動額合計	△370,416	53,599
当期末残高	6,670,212	6,723,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△120,476	△138,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,531	149,461
当期変動額合計	△17,531	149,461
当期末残高	△138,007	11,454
為替換算調整勘定		
当期首残高	△19,721	△18,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	933	22,560
当期変動額合計	933	22,560
当期末残高	△18,788	3,773
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△140,198	△156,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,597	172,022
当期変動額合計	△16,597	172,022
当期末残高	△156,795	15,227
少数株主持分		
当期首残高	96,230	102,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,048	45,088
当期変動額合計	6,048	45,088
当期末残高	102,277	147,366
純資産合計		
当期首残高	6,996,660	6,615,694
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△370,278	53,738
自己株式の取得	△138	△139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,550	217,110
当期変動額合計	△380,966	270,709
当期末残高	6,615,694	6,886,403

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△223,571	67,594
減価償却費	129,915	115,622
減損損失	67,574	8,581
のれん償却額	7,367	7,589
持分変動損益（△は益）	－	△31,348
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,574	△9,951
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,220	2,389
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△70	△61
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,834	△59
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,966	2,851
有価証券売却損益（△は益）	4,030	－
受取利息及び受取配当金	△13,969	△14,488
支払利息	16,125	14,871
有形固定資産除売却損益（△は益）	560	10,767
投資有価証券売却損益（△は益）	△770	△705
投資有価証券評価損益（△は益）	△606	24,918
投資事業組合運用損益（△は益）	△100	－
売上債権の増減額（△は増加）	15,978	△45,743
たな卸資産の増減額（△は増加）	△14,238	△65,965
その他の資産の増減額（△は増加）	△14,869	△13,027
仕入債務の増減額（△は減少）	278,750	49,566
未払消費税等の増減額（△は減少）	△16,396	14,385
その他の負債の増減額（△は減少）	32,594	△20,478
小計	286,457	117,308
利息及び配当金の受取額	13,830	14,576
利息の支払額	△15,690	△15,352
法人税等の支払額	△40,280	△36,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,317	80,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△94,172	△93,402
定期預金の払戻による収入	106,844	93,500
有価証券の取得による支出	△18,659	―
有価証券の売却による収入	84,772	37,860
有形固定資産の取得による支出	△88,641	△149,496
有形固定資産の売却による収入	―	60
有形固定資産の除却による支出	△12	△17
無形固定資産の取得による支出	―	△11,165
投資有価証券の取得による支出	△141,222	△57,822
投資有価証券の売却による収入	82,953	7,990
投資有価証券の償還による収入	―	3,185
投資事業組合の分配金収入	1,549	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	※2　2,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,588	△166,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△99,695	66,363
長期借入金の返済による支出	△328,574	△355,083
長期借入れによる収入	300,000	290,000
リース債務の返済による支出	△1,757	△1,832
自己株式の取得による支出	△138	△139
少数株主からの払込みによる収入	―	60,000
少数株主への配当金の支払額	△1,599	△1,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,764	57,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,061	2,136
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	50,026	△26,803
現金及び現金同等物の期首残高	933,600	983,627
現金及び現金同等物の期末残高	※1　983,627	※1　956,823

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　７社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の名称

祥建企業股份有限公司
北斗電気工業株式会社
南通康賽克工程工具有限公司
南通康賽克半導体工具有限公司
山陰建設サービス株式会社
株式会社サンライフ
株式会社デンサン

上記のうち、南通康賽克半導体工具有限公司については、当連結会計年度（平成24年４月）において新たに設立したため、また、山陰建設サービス株式会社については、当連結会計年度（平成25年１月）において新たに株式を取得したことから連結の範囲に含めております。なお、山陰建設サービス株式会社については、期末日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　１社

関連会社の名称

南通偉秀精密机械有限公司

(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なる12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

祥建企業股份有限公司、南通康賽克工程工具有限公司、南通康賽克半導体工具有限公司、及び株式会社サンライフ並びに株式会社デンサンの決算日は12月31日、また、北斗電気工業株式会社及び山陰建設サービス株式会社の決算日は１月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　デリバティブ

時価法

ハ　たな卸資産

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　15～39年

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法（建物を除く）を採用

し、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しました。

この変更は、当連結会計年度に新設した在外連結製造子会社「南通康賽克半導体工具有限公司」（中国江蘇省南通市）の本格的な工場稼動など、当社グループのグローバル展開が進展する中で、国内生産拠点から海外生産拠点への移行が明らかとなり、その重要性が高まってきたことを契機として、国内グループ会社の有形固定資産の使用状況を検討した結果、国内においては多種少量の特殊品を安定的に生産することとなるため、定額法による減価償却の方法を採用することにより、当社グループの経済的便益の消費パターンを適切に反映させることができると判断したことから行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、減価償却費は21,319千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は21,319千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報等に与える影響は、当該箇所に記載しております。

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウエア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ　完成工事補償引当金

完成工事にかかるかし担保に備えるため、当社は、過去の実績に基づき計上しております。

ニ　退職給付引当金

当社及び国内子会社の一部は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（141,489千円）については15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）により均等償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

ホ　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ　その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

１．概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

２．適用予定日

平成25年４月１日以後開始する連結会計年度の期末から適用

３．当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物及び構築物	818,019千円	796,295千円
土地	2,313,799	2,361,121
計	3,131,818	3,157,415

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	685,704千円	714,584千円
長期借入金	306,498	384,014
計	992,202	1,098,598

※２　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産その他（出資金）	5,886千円	6,398千円

３　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形割引高	42,179千円	35,686千円
受取手形裏書譲渡高	―	19,048

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	84,041千円	103,024千円
支払手形	235,401	252,918

(連結損益計算書関係)

※１　期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
26,424千円	25,879千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
給料手当	729,224千円	722,411千円
賞与引当金繰入額	37,397	39,730
退職給付費用	91,522	76,059
役員退職慰労引当金繰入額	3,512	8,131
貸倒引当金繰入額	33,925	3,278

※３　一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
96,107千円	83,642千円

※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
――――――		その他(機械装置及び運搬具)	60千円

※５　持分変動利益

平成24年８月９日付で、当社の主要株主である日本鉱泉株式会社が当社の連結子会社である株式会社サンライフ(12月決算)の第三者割当増資に際して30,000千円を払込んだことにより、当社の株式会社サンライフに対する持分比率が100%から83.3%に低下し、この結果、持分変動利益が生じたものであります。

※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
建物及び構築物	443千円	建物及び構築物	10,658千円
その他(機械装置及び運搬具)	51	その他(機械装置及び運搬具)	20
(工具、器具及び備品)	66	(工具、器具及び備品)	149
計	560	計	10,827

※7　減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場　所	用　途	種　類	減損損失（千円）
広島市東区	営業所	「土地」	33,449
		「建物及び構築物」	16,680
東広島市黒瀬町	事業所	「建物及び構築物」	17,445

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産については個別にグループ化しております。

収益性が著しく低下した当社、瀬戸内営業所及び連結子会社、株式会社サンライフの黒瀬事業所における「土地」及び「建物及び構築物」の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、当該減少額「土地」33,449千円、「建物及び構築物」34,125千円、合計67,574千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等に基づいて算定しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場　所	用　途	種　類	減損損失（千円）
広島市東区	事業所	「建物及び構築物」	5,141
		「リース資産」	3,440

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産については個別にグループ化しております。

収益性が著しく低下した連結子会社、株式会社サンライフの段原事業所における「建物及び構築物」及び「リース資産」の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、当該減少額「建物及び構築物」5,141千円、「リース資産」3,440千円、合計8,581千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△16,292千円	130,645千円
組替調整額	△770	25,820
税効果調整前	△17,062	156,465
税効果額	△512	△6,677
その他有価証券評価差額金	△17,574	149,788
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,456	32,947
組替調整額	―	―
税効果調整前	1,456	32,947
税効果額	―	―
為替換算調整勘定	1,456	32,947
その他の包括利益合計	△16,118	182,735

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,640,112	－	－	18,640,112
合計	18,640,112	－	－	18,640,112
自己株式				
普通株式　(注)	385,705	1,317	－	387,022
合計	385,705	1,317	－	387,022

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,317株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,640,112	－	－	18,640,112
合計	18,640,112	－	－	18,640,112
自己株式				
普通株式　(注)	387,022	1,557	－	388,579
合計	387,022	1,557	－	388,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,557株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	1,069,887千円	1,082,211千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△86,261	△125,387
現金及び現金同等物	983,627	956,823

※２　当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに山陰建設サービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	170,308千円
固定資産	72,672
のれん	2,854
流動負債	110,756
固定負債	95,078
山陰建設サービス㈱株式の取得価額	40,000
山陰建設サービス㈱現金及び現金同等物	42,442
山陰建設サービス㈱取得による収入	2,442

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金については原則として固定金利の長期借入金（銀行借入）で調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については期限が一年以内の短期借入金（銀行借入）で調達しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式並びに債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、債券の一部には、デジタルクーポン社債等のデリバティブ取引を組込んだ複合金融商品があり、対象資産等の時価や為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち長期借入金については、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後６年１ヶ月であります。原則、固定金利で調達しているため金利の低下によるリスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門と管理本部が連携し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しているため、その契約不履行によるリスクはほとんどないと考えております。

②　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために当社は長期借入金の返済期限は、平均５年で調達しております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

連結子会社においても、当社に準じて流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．参照）

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,069,887	1,069,887	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,255,666	2,255,666	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	343,263	343,263	－
資産計	3,668,817	3,668,817	－
(1) 支払手形及び買掛金	1,700,014	1,700,014	－
(2) 短期借入金	995,987	996,377	390
(3) 長期借入金	614,126	613,159	△967
負債計	3,310,127	3,309,551	△576

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,082,211	1,082,211	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,398,447	2,398,447	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	515,835	515,835	－
資産計	3,996,493	3,996,493	－
(1) 支払手形及び買掛金	1,815,982	1,815,982	－
(2) 短期借入金	1,095,852	1,096,274	423
(3) 長期借入金	632,802	633,305	503
負債計	3,544,635	3,545,561	926

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品　　(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
非上場株式	60,000	60,000
合計	60,000	60,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,055,615	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,255,666	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	9,000	7,000	－	－
(2) その他	－	－	－	－
合計	3,320,281	7,000	－	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,070,066	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,398,447	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	1,000	6,000	－	－
(2) その他	－	－	－	－
合計	3,469,512	6,000	－	－

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
長期借入金	266,824	176,430	125,856	41,816	3,200

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
長期借入金	254,130	203,556	119,516	49,713	5,887

(有価証券関係)

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．その他有価証券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,656	12,625	4,032
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	4,956	4,312	644
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	21,613	16,937	4,676
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	319,619	461,953	△142,334
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	2,031	2,069	△38
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	321,650	464,022	△142,372
合計		343,263	480,959	△137,696

(注) １．非上場株式(連結貸借対照表計上額60,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度の債券の区分に記載している社債は、米ドル建日経株価連動デジタルクーポン社債であり、組込デリバティブ利益606千円を営業外収益に計上しております。

なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	305,861	250,179	55,682
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	4,982	3,375	1,607
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	310,842	253,554	57,289
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	204,993	268,431	△63,438
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	204,993	268,431	△63,438
合計		515,835	521,984	△6,149

（注）１．非上場株式（連結貸借対照表計上額60,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度の債券の区分に記載している社債は、米ドル建日経株価連動デジタルクーポン社債であり、組込デリバティブ利益1,607千円を営業外収益に計上しております。

なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

３．当連結会計年度において、その他有価証券の株式について、減損処理を行い26,525千円を特別損失に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

４．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	80,417	1,233	－
(2) 債券			
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3) その他	2,536	－	463
合計	82,953	1,233	463

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	7,990	705	－
(2) 債券			
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	7,990	705	－

（注）上表以外に満期償還された社債3,613千円（取得原価）があり、償還損427千円を営業外費用に計上しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、（有価証券関係）に含めて記載しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、（有価証券関係）に含めて記載しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社は、平成23年７月１日にて適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度および退職一時金制度に移行しております。国内子会社の一部については、退職一時金制度を採用しております。

また、当社は広島県建設業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成23年３月31日現在)

年金資産の額	24,659,954千円
年金財政計算上の給付債務の額	28,546,013
差引額	△3,886,059

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

3.3%

③補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高は 2,539,163千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、年率 0.9%での定率償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金等13,693千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社は、平成23年７月１日にて適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度および退職一時金制度に移行しております。国内子会社の一部については、退職一時金制度を採用しております。

また、当社は広島県建設業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成24年３月31日現在)

年金資産の額	24,153,942千円
年金財政計算上の給付債務の額	28,349,164
差引額	△4,195,222

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

3.3%

③補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高は 2,316,904千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、年率 0.9%での定率償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金等13,567千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△908,862	△1,098,059
(2) 年金資産（千円）	500,422	628,132
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（千円）	△408,440	△469,927
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	23,824	15,788
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	△23,207	△17,405
(6) 未認識数理計算上の差異（千円）	83,481	147,260
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)＋(6)（千円）	△324,343	△324,284
(8) 退職給付引当金（千円）	△324,343	△324,284

（注）（前連結会計年度）制度の移行により、制度移行日での退職給付債務が過去勤務債務の発生により29,009千円減少しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
退職給付費用（千円）	115,504	97,841
(1) 勤務費用（千円）	63,146	66,351
(2) 利息費用（千円）	13,926	13,385
(3) 期待運用収益（千円）	△6,753	△7,505
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	9,433	8,036
(5) 過去勤務債務の処理額（千円）	△5,802	△5,802
(6) 数理計算上の差異の損益処理額（千円）	41,555	23,375

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
(1) 割引率（%）	1.5	0.6
(2) 期待運用収益率（%）	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	7	7
(5) 過去勤務債務の額の処理年数（年）	5	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	15	15

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社は、広島市その他の地域において、賃貸用の事務所(土地を含む)等を有しております。平成24年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,381千円(賃貸収益は営業収益に、これに対応する減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,866,534	△29,890	1,836,644	1,301,714

(注) １．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社は、広島市その他の地域において、賃貸用の事務所(土地を含む)等を有しております。平成25年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,478千円(賃貸収益は営業収益に、これに対応する減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,836,644	52,396	1,889,040	1,329,494

(注) １．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外子会社は当社事業部に附随して事業活動を行っております。

国内子会社は、それぞれ独立した事業を行っており、当社取締役が、各子会社の取締役を兼務して取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業部及び国内子会社の事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「切削機具事業」、「特殊工事事業」、「建設・生活関連品事業」、「工場設備関連事業」、「介護事業」及び「ＩＴ関連事業」の６つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
切削機具事業	コアドリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコアビット、自動送り装置、消散弁等の製造販売
特殊工事事業	アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等の特殊工事
建設・生活関連品事業	コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等の仕入販売
工場設備関連事業	自動制御盤・配電盤・製缶・精密板金加工等の製造販売
介護事業	デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅
ＩＴ関連事業	ソフトウエア成果物、人材派遣

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法（建物を除く）によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法へと変更しております。この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度の「切削機具事業」、「特殊工事事業」、「建設・生活関連品事業」、「工場設備関連事業」及び「ＩＴ関連事業」のセグメント利益はそれぞれ11,393千円、3,877千円、2,591千円、950千円、74千円増加し、「介護事業」のセグメント損失は1,323千円減少しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	介護事業	ＩＴ関連事業	合　計
売上高							
外部顧客への売上高	2,784,848	1,172,868	2,896,149	526,688	483,652	347,976	8,212,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	36,905	29,633	－	1,960	68,498
計	2,784,848	1,172,868	2,933,054	556,321	483,652	349,937	8,280,681
セグメント利益又は損失（△）	117,733	15,885	19,992	△6,692	△33,333	1,722	115,308
セグメント資産	3,174,650	1,169,653	3,867,186	445,175	233,286	83,365	8,973,314
その他の項目							
減価償却費	28,720	13,416	44,290	7,426	7,657	634	102,142
のれんの償却額	△29	－	－	△80	1,476	6,000	7,367
持分法投資利益	15	－	－	－	－	－	15
持分法適用会社への投資額	5,846	－	－	－	－	－	5,846
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,692	9,183	1,372	580	611	―	84,438

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	介護事業	ＩＴ関連事業	合　計
売上高							
外部顧客への売上高	3,029,929	1,423,362	3,048,319	498,720	434,478	290,765	8,725,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	29,928	27,652	－	8,959	66,539
計	3,029,929	1,423,362	3,078,246	526,372	434,478	299,724	8,792,112
セグメント利益又は損失（△）	284,455	33,256	102,248	12,969	△53,757	7,423	386,593
セグメント資産	3,650,980	1,354,257	3,745,276	406,233	212,171	160,104	9,529,021
その他の項目							
減価償却費	33,327	10,628	39,477	6,020	4,907	528	94,887
のれんの償却額	△38	－	－	－	1,476	6,150	7,589
持分法投資利益	442	－	－	－	－	－	442
持分法適用会社への投資額	5,846	－	－	－	－	－	5,846
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	140,069	15,924	5,290	2,428	6,894	600	171,206

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,280,681	8,792,112
セグメント間取引消去	△68,498	△66,539
連結財務諸表の売上高	8,212,182	8,725,573

（単位：千円）

利　益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	115,308	386,593
セグメント間取引消去	△4,478	△13,576
全社費用（注）	△294,157	△322,293
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△183,327	50,724

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資　産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,973,314	9,529,021
全社資産（注）	1,634,119	1,650,234
連結財務諸表の資産合計	10,607,433	11,179,255

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

（単位：千円）

その他の項目（減価償却費）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	102,142	94,887
全社費用（注）	27,773	20,735
連結財務諸表の計上額合計	129,915	115,622

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連償却資産に係る減価償却費であります。

（単位：千円）

その他の項目（有形固定資産及び無形固定資産の増加額）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,438	171,206
全社資産（注）	4,918	－
連結財務諸表の計上額合計	89,355	171,206

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	穿孔切断機器及び関連機具	ダイヤモンド切削消耗品	特殊工事	建設工具、資材	その他	合　計
外部顧客への売上高	1,957,826	827,023	1,172,868	2,599,919	1,654,546	8,212,182

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	穿孔切断機器及び関連機具	ダイヤモンド切削消耗品	特殊工事	建設工具、資材	その他	合　計
外部顧客への売上高	2,153,106	876,823	1,423,362	2,738,401	1,533,882	8,725,573

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	介護事業	ＩＴ関連事業	合　計
減損損失	－	－	50,129	－	17,445	－	67,574

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	介護事業	ＩＴ関連事業	合　計
減損損失	－	－	－	－	8,581	－	8,581

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	介護事業	ＩＴ関連事業	合　計
当期償却額	8	－	－	－	1,476	6,000	7,485
当期末残高	－	－	－	－	1,476	12,000	13,476

なお、平成22年４月１日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	介護事業	ＩＴ関連事業	合　計
当期償却額	△38	－	－	△80	－	－	△118
当期末残高	△38	－	－	－	－	－	△38

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	介護事業	ＩＴ関連事業	合　計
当期償却額	－	－	－	－	1,476	6,150	7,626
当期末残高	－	2,854	－	－	－	6,600	9,454

なお、平成22年４月１日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	介護事業	ＩＴ関連事業	合　計
当期償却額	△38	－	－	－	－	－	△38
当期末残高	－	－	－	－	－	－	－

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	356円　84銭	369円　23銭
１株当たり当期純利益金額 又は１株当たり当期純損失金額(△)	△20円　29銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	2円　94銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△370,278	53,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△370,278	53,738
期中平均株式数(千株)	18,254	18,252
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,704	755,157
受取手形	900,624	1,021,670
売掛金	938,915	981,835
完成工事未収入金	170,319	126,865
有価証券	3,613	60,680
商品及び製品	746,220	729,884
原材料及び貯蔵品	130,703	127,543
前払費用	25,784	30,774
繰延税金資産	－	38,000
関係会社短期貸付金	43,860	74,420
その他	52,177	34,096
貸倒引当金	△5,671	△5,539
流動資産合計	3,915,248	3,975,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,395,773	3,396,627
減価償却累計額	△2,048,395	△2,100,679
建物（純額）	1,347,378	1,295,948
構築物	205,891	205,891
減価償却累計額	△178,145	△180,916
構築物（純額）	27,747	24,976
機械及び装置	90,626	90,626
減価償却累計額	△84,611	△86,136
機械及び装置（純額）	6,015	4,490
車両運搬具	13,364	13,364
減価償却累計額	△11,545	△12,292
車両運搬具（純額）	1,819	1,072
工具、器具及び備品	713,380	727,410
減価償却累計額	△674,685	△668,107
工具、器具及び備品（純額）	38,695	59,302
土地	3,760,472	3,760,472
有形固定資産合計	5,182,125	5,146,260
無形固定資産		
電話加入権	18,322	18,322
ソフトウエア	26,946	15,519
無形固定資産合計	45,268	33,841

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	393,947	508,129
関係会社株式	202,397	122,400
出資金	23,920	23,920
関係会社出資金	101,073	221,073
従業員に対する長期貸付金	4,323	3,361
関係会社長期貸付金	197,050	172,630
長期前払費用	4,530	3,632
保険積立金	55,450	57,608
破産更生債権等	78,630	62,620
その他	36,743	36,918
貸倒引当金	△80,024	△101,873
投資その他の資産合計	1,018,040	1,110,419
固定資産合計	6,245,433	6,290,520
資産合計	10,160,681	10,265,905
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,115,992	1,210,781
買掛金	414,383	402,639
工事未払金	37,748	45,153
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	278,486	279,492
未払金	58,907	44,381
未払法人税等	39,766	50,031
未払消費税等	7,266	23,740
未払費用	7,509	7,800
前受金	6,582	6,410
預り金	20,545	21,258
賞与引当金	48,000	50,000
完成工事補償引当金	254	193
設備関係支払手形	1,596	―
その他	4,558	4,531
流動負債合計	2,691,591	2,796,408
固定負債		
長期借入金	505,598	452,672
退職給付引当金	307,989	303,553
役員退職慰労引当金	21,874	22,105
繰延税金負債	―	6,531
その他	23,375	24,234
固定負債合計	858,835	809,095
負債合計	3,550,426	3,605,503

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金		
資本準備金	2,551,970	2,551,970
その他資本剰余金	461,094	159,775
資本剰余金合計	3,013,064	2,711,745
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△301,318	△98,328
利益剰余金合計	△301,318	△98,328
自己株式	△54,962	△55,101
株主資本合計	6,747,053	6,648,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△136,798	11,815
評価・換算差額等合計	△136,798	11,815
純資産合計	6,610,255	6,660,402
負債純資産合計	10,160,681	10,265,905

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
商品売上高	4,193,751	4,457,899
製品売上高	1,338,494	1,515,422
完成工事高	1,163,310	1,401,933
不動産賃貸収入	83,095	82,350
売上高合計	6,778,649	7,457,603
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	231,304	219,551
当期商品仕入高	3,434,771	3,651,183
合計	3,666,075	3,870,734
商品他勘定振替高	24,486	27,733
商品期末たな卸高	219,551	209,920
商品売上原価	3,422,038	3,633,082
製品売上原価		
製品期首たな卸高	552,424	526,669
当期製品製造原価	329,490	375,682
当期製品仕入高	434,948	472,639
合計	1,316,862	1,374,990
製品他勘定振替高	16,763	22,025
製品期末たな卸高	526,669	519,964
製品売上原価	773,429	833,001
完成工事原価	1,095,532	1,321,766
売上原価合計	5,290,999	5,787,849
売上総利益	1,487,650	1,669,754
販売費及び一般管理費	1,665,032	1,600,596
営業利益又は営業損失（△）	△177,381	69,158
営業外収益		
受取利息	7,522	8,508
受取配当金	10,813	12,696
受取手数料	9,616	9,603
受取家賃	14,267	13,386
その他	16,150	15,250
営業外収益合計	58,368	59,442
営業外費用		
支払利息	13,330	12,807
有価証券運用損	1,739	－
貸倒引当金繰入額	－	31,510
その他	261	2,789
営業外費用合計	15,330	47,106
経常利益又は経常損失（△）	△134,344	81,495

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,233	705
特別利益合計	1,233	705
特別損失		
固定資産除売却損	481	207
投資有価証券評価損	－	26,525
関係会社株式評価損	－	149,997
減損損失	50,129	－
特別損失合計	50,610	176,729
税引前当期純損失（△）	△183,721	△94,530
法人税、住民税及び事業税	31,122	41,798
法人税等調整額	99,400	△38,000
法人税等合計	130,522	3,798
当期純損失（△）	△314,243	△98,328

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		285,132	86.5	339,122	90.3
Ⅱ　労務費		27,664	8.4	23,099	6.1
（うち賞与引当金繰入額）		(1,321)		(1,425)	
Ⅲ　経費		16,694	5.1	13,460	3.6
（うち減価償却費）		(7,743)		(4,535)	
当期総製造費用		329,490	100.0	375,682	100.0
当期製品製造原価		329,490		375,682	

（脚注）

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
原価計算の方法 特注機については、個別原価計算を採用しており、特注機以外については、組別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 特注機については、個別原価計算を採用しており、特注機以外については、組別総合原価計算を採用しております。

完成工事原価報告書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		146,156	13.3	168,916	12.8
Ⅱ　労務費		267,778	24.5	267,723	20.2
（うち賞与引当金繰入額）		(11,376)		(11,545)	
Ⅲ　外注費		545,427	49.8	725,175	54.9
Ⅳ　経費		136,171	12.4	159,953	12.1
（うち減価償却費）		(11,251)		(9,016)	
完成工事原価		1,095,532	100.0	1,321,766	100.0

（脚注）

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
原価計算の方法 決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて当期の工事原価を集計する方法によっております。	原価計算の方法 決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて当期の工事原価を集計する方法によっております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,090,270	4,090,270
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,090,270	4,090,270
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,551,970	2,551,970
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,551,970	2,551,970
その他資本剰余金		
当期首残高	461,094	461,094
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	－	△301,318
当期変動額合計	－	△301,318
当期末残高	461,094	159,775
資本剰余金合計		
当期首残高	3,013,064	3,013,064
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	－	△301,318
当期変動額合計	－	△301,318
当期末残高	3,013,064	2,711,745
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,925	△301,318
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	－	301,318
当期純損失（△）	△314,243	△98,328
当期変動額合計	△314,243	202,990
当期末残高	△301,318	△98,328
利益剰余金合計		
当期首残高	12,925	△301,318
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	－	301,318
当期純損失（△）	△314,243	△98,328
当期変動額合計	△314,243	202,990
当期末残高	△301,318	△98,328

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
自己株式		
当期首残高	△54,824	△54,962
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△139
当期変動額合計	△138	△139
当期末残高	△54,962	△55,101
株主資本合計		
当期首残高	7,061,434	6,747,053
当期変動額		
当期純損失（△）	△314,243	△98,328
自己株式の取得	△138	△139
当期変動額合計	△314,381	△98,466
当期末残高	6,747,053	6,648,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△119,496	△136,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,302	148,613
当期変動額合計	△17,302	148,613
当期末残高	△136,798	11,815
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△119,496	△136,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,302	148,613
当期変動額合計	△17,302	148,613
当期末残高	△136,798	11,815
純資産合計		
当期首残高	6,941,938	6,610,255
当期変動額		
当期純損失（△）	△314,243	△98,328
自己株式の取得	△138	△139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,302	148,613
当期変動額合計	△331,683	50,147
当期末残高	6,610,255	6,660,402

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動
①新任取締役候補
取締役　　原田文栄（現　監査役）

②新任監査役候補
監査役　　竹本敏範　（日本鉱泉株式会社取締役事業部長）

③退任予定取締役
取締役社長　　吉本文雄

④退任予定監査役
監査役　　原田文栄

⑤就任（退任）予定日
平成25年６月27日

(2) その他
該当事項はありません。